

2019年度第1回アドバイザー・グループ会合 政策実現と若者の政治参加をテーマに 各界専門家が助言・提案

各界の専門家からの助言や幹部との意見交換によって組織活性化を図るため2018年度に設置した「アドバイザー・グループ」は12月4日、本年度の第1回会合を開催した。今回は、昨年度からの継続メンバーに加えて、新たに谷口将紀氏を迎え、経済同友会への期待や要望、若者の政治参加などについて意見を聞いた。



開会 挨拶

政策実現「Do Tank」に 向けたアドバイス

櫻田謙悟代表幹事は開会挨拶で、アドバイザー・グループの目的について「本会の活動を熟知した有識者に多様な観点から助言を求めることにより、提言の内容や公表のタイミングの改善、および実践活動の一層の充実などを図ることである」とあらためて説明。その上で、「皆さんには、提言を考える『Think Tank 機能』としてだけでなく、櫻田同友会のミッションである政策実現に向けて行動する『Do Tank 機能』に関しても、アドバイスをいただきたい」と会合への期待を述べた。

具体的な実現に向けた「Do Tank」案件として、①独立財政機関の設置、②若者の政治参画（投票行動を促すインターネット投票の実現、主権者教育、ワイガヤプラットフォーム）、③ニューノーマルともいえる自然災害に対する取り組み（PFI*の活用）、④外交・安全保障、⑤海外とのネットワークの構築の5点を挙げた。



櫻田 謙悟 代表幹事

* 公共施設などの建設、維持管理、運営を民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して行い、コスト削減や質の高い公共サービスの提供を目指す手法

櫻田同友会への期待・要望 独立財政機関設置の進め方

最初のテーマである「櫻田同友会への期待・要望」について、芹川洋一氏は「これまでの提言・報告書を、もう一步、二歩、進めていただきたい。例えば、デジタル対応を促すことはよいが、各委員会が発表する提言がバラバラの印象を受けるので、それらをまとめて整理し、インパクトがあるように出し方を工夫すべきである」と提案した。

また、独立財政機関の設置に関しては、「ぜひやっていただきたいと思うが、具体的にどのようにしていくのが重要である。国会議員と協議を重ねていくしか前に進める方法はない。そのような場を設け、一歩ずつ進めていく必要がある」と指摘した。

独立財政機関については土居丈朗氏からも指摘があり、「参議院への設置は、政治学や法学からはさまざまな意見があるが、財政学から考えればリーズナブルである。参議院には調査会制度があり、超党派で運営されている。独立財政機関の設置がすぐには難しければ、超党派で調査会をつくり、そこに独立財政機関の機能を与え、少しずつ進めていくべきである。まずは、経済同友会の委員会で準備的な組織を立ち上げ、予算案をつぶさに確認するなど、実現に向けて着実に進めることが肝要だろう。具体的な指摘をするの



芹川 洋一氏

は、ある程度軌道に乗ってからでよい。客観性の観点を前面に出し、働き掛けていくことが大事である」と述べた。

また、櫻田代表幹事が実現したい「Do Tank」案件の中で、自然災害に対する取り組みとしてPFIに言及したことについて、土居氏は「自然災害の頻発がニューノーマルであることを踏まえ、インフラ整備には民間の知見が活かされるべきであり、PFIは良い切り口である」と評価した。

早坂礼子氏は経済同友会の提言について、「数が多過ぎる。中には、きらりと光るキャッチーな見出しや面白い視点もあるが、あまりにもテーマがばらけてしまっており、焦点が定まっていない。もっとテーマを絞って提言した方がよいのではないか。Do Tank案件の五つの柱を全て一度に実施することは難しいので、ロードマップを作り、優先順位を付けるべきである」と述べた。

また、中小企業のデジタル化に関して早坂氏は「中小企業の半数以上がデジタル化を考えてはいるものの、そのうち8割はどうすべきかが分からない



土居 丈朗 氏

と言っている。国も中小企業のデジタル化に予算を付けているが、ITベンダーに搾取されるだけである。この観点について経済同友会として行動を起こしてみてはどうか」と提言した。

若者の政治参加 若者を取り込む工夫を

若者の政治参加については、まず谷口将紀氏が、若者の投票行動と若者が保守化したと言われる現状について説明した。

谷口氏は若者が政治に参加しない大きな要因として、「時間や政治知識といったリソースがない」「政治への関心や投票義務感などの心理的なコミットメントがない」「動員力が弱くなっている」という3点を挙げた。その上で、「現在、文部科学省が中心となって行われている主権者教育は、政治的な中立性を守ろうとするあまり、政治知識偏重となってしまう、実践的スキルの修習に踏み込めず、投票率向上につながっていない。とにかく投票行動に結びつくような幅広い対策が必要であり、櫻田代表幹事がDo Tank案件の中で述べられたインターネット投票は、一つの大きな手段である」と評価した。

また、若者の政治意識について谷口氏は、「若者は伝統的な意味で保守化しているのではない。最大公約数と言えることは、『若者は過去にも未来にも拘束されずに、今を生きている』ということだ。若者の保守化といわれるが、政治的知識が不十分でパッチワーク的な考えを足し合わせると、たまたま保守に見えるだけだろう」と現状を分析。



早坂 礼子 氏

その上で、「少なくとも政治に関する限り、新しい学習指導要領で強調されている思考力・判断力・表現力が役立てられておらず、学校で教わった知識が実生活・実社会で生きていないといえる。教育現場で生きた知識を補うことができないのであれば、社会全体として主権者教育を真剣に考えていく必要がある。その意味で経済同友会が果たす役割は大きい」と本会への期待を述べた。

谷口氏の説明に対して芹川氏は「背景となる原因は、若者の情報の接し方にあるのではないかと。若い人は新聞を読まず、テレビを見ず、情報収集は専らネットである。自分の興味と関心のある事柄にしか接しないので世界全体が見えていない。情報への接し方を考える必要がある。学校教育があり、社会教育があり、メディアとの接し方があると思う」と指摘した。

これを受けて土居氏は「その裏には、若者のアンチエスタブリッシュメントという考え方がある。大手メディアの報道はエスタブリッシュメントが己のためにやっているだけと受け取られ、あまり名前が知られていない評論家などがYouTubeで主張したことがネット右翼の中で有名になる構図がある。ポイントはインターネットを活用することである。経済同友会の提言もエスタブリッシュメント性を消し、一般の人たちに語り掛けるような表現にすることが大事ではないか」と述べた。

早坂氏もメディアについて、「俯瞰的に物事を見るメディアが少なくなっている。若者だけでなくネット社会

の人は、自分の興味がある世界しか見ないため、特定の分野で専門家となる人が増えており、タコソボ化している。若者を取り込むためには、その辺りのことをよく考えて対応しないと、上滑りの議論になってしまう」と指摘した。

こうした状況を谷口氏は寿司屋に例えて、「中・高年齢層は大将にその日の一番良いネタをお任せで注文するが、若者は寿司屋といえば回転寿司であり、自分の好きなものだけをチョイスして食べる。ただ、回転寿司と異なり時々フェイクニュースという毒も混じっている。そういうものがおいしそうに見える。情報を出すという観点では、経済同友会も『良い寿司を握ったから食べてみる』というやり方では若者には届かない。『どのようにしたら食べてもらえるか』を考えることが重要であり、若者へのアクセスの方法がポイントである」と経済同友会の情報発信について助言した。

参加メンバー (敬称略)

芹川 洋一
日本経済新聞社 論説フェロー

土居 丈朗
慶應義塾大学経済学部 教授

早坂 礼子
中小企業基盤整備機構 機関誌編集長



谷口 将紀
東京大学大学院法学政治学研究科 教授
1993年東京大学法学部卒業。同年、同大学院法学政治学研究科助手、96年に同大学院助教授、07年准教授を経て、09年から教授。主な著書として、『日本の対米貿易交渉』『代議士とカネ 政治資金全国調査報告』(共編)、『デモクラシーの政治学』(同)など多数。

※今回欠席のメンバー

小宮山 宏
三菱総合研究所 理事長